

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第2区分

【発行日】平成23年10月20日(2011.10.20)

【公開番号】特開2010-118553(P2010-118553A)

【公開日】平成22年5月27日(2010.5.27)

【年通号数】公開・登録公報2010-021

【出願番号】特願2008-291453(P2008-291453)

【国際特許分類】

H 05 K 9/00 (2006.01)

G 01 R 33/02 (2006.01)

G 01 R 33/421 (2006.01)

A 61 B 5/055 (2006.01)

【F I】

H 05 K 9/00 H

G 01 R 33/02 W

G 01 N 24/02 5 4 0 A

A 61 B 5/05 3 6 2

【手続補正書】

【提出日】平成23年8月23日(2011.8.23)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

外乱磁場を打ち消すために、打ち消し磁場を発生させる少なくとも1つの補償コイルと

、前記外乱磁場を検出する少なくとも1つの磁気センサと、

該磁気センサの出力信号に含まれる残留磁場信号に酷似した位相補正信号を形成して出力する少なくとも1つの位相補正信号形成手段と、

前記残留磁場信号を前記位相補正信号で相殺する加減算手段を備え、前記補償コイルに打ち消し電流を出力する少なくとも1つの電流出力回路と

を有することを特徴とする位相補正型アクティブ磁気シールド装置。

【請求項2】

外乱磁場の直交する3軸のうち少なくとも2軸成分以上の磁場成分を打ち消すための、前記各軸に対応する軸成分の打ち消し磁場成分の発生が可能な複数個の補償コイル構成において、

前記各軸成分の補償コイルが発生する打ち消し磁場成分が互いに他軸の磁気センサに影響を与える他軸磁場成分信号を打ち消すために、

前記位相補正信号形成手段に、他軸磁場成分信号の打ち消し用に前記位相補正信号の極性と振幅を個別調整し、該他軸磁場成分信号の打ち消し用位相補正信号として各軸別に出力する手段を付加し、

前記加減算手段に、他軸から該他軸磁場成分信号の打ち消し用位相補正信号を受けて加減算する手段を付加したこと

を特徴とする請求項1記載の位相補正型アクティブ磁気シールド装置。